

企業名：サワイホールディングス

レポート名：統合報告書 2021

## 1. この会社が目指す姿が理解できるか

サワイホールディングスが掲げた理念に『ジェネリック医薬品事業を中核に、社会とともに持続的に発展するヘルスケア企業グループとして、ひとりでも多くの人々の健康に貢献していきたい』というものがあった。戦前からの歴史を誇る沢井製薬だからこそそのノウハウを生かし、ジェネリック医薬品の市場成長率の見込みが低くなってきている現在でも、成長していこうという姿勢が伝わってきた。また社長の話の中で社員に理念について尋ねると、すらすらと答えるという記述もあり、理念が会社全体に行き届いていることも分かった。

また、サワイホールディングスは日本を取り巻く課題を解決しようとする試みを続けている。ジェネリック薬品は先発医薬品に比べて費用が安いので、医療費を削減できるというメリットがある。この優位性を生かしてサワイホールディングスは 2016 年度～2020 年後にかけて約 600 億円も削減費を上昇させ、企業価値を上昇させている。

## 2. この会社の競争優位性が理解できるか

先述したように、ジェネリック医薬品のシェアは 80% に上っており、これからは劇的な成長を見込めないため、競争優位性があるのか疑問であった。しかしサワイホールディングスはそれを考慮していろいろな戦略を立てていることがわかった。まず初めに沢井製薬がサワイホールディングスという持株会社化したことが挙げられる。持株会社になるとジェネリック医薬品事業のさらなる強化やガバナンスの強化、さらに新規事業への取り組みやすくなる。サワイホールディングスと同系列の業者に東和薬品株式会社や日医工株式会社があるが、この二社は持ち株会社化しておらず、その点でサワイホールディングスは優位に立っているといえる。

次に

## 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

サワイホールディングスの競争優位性に持続性があるかどうかであるが、持続性はあると思う。ただし、長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」に記載されているような成長ができるかと考える疑問が残った。確かに毎年特許切れの先発医薬品は発生し、それをサワイホールディングスがジェネリック医薬品として販売することは可能であり、参入してくる業者も年々減少しているという記述もあった。特許が切れてしばらく経つと同じ薬品に複数の企業が参入し、得られるはずだった利益が分散してしまうため、新規の薬品に参入して利益を上げられるのは、特許が切れてなるべく早くジェネリック薬品として販売に結び付けることである。しかし、競合他社である日医工株式会社の統合報告書を拝見してみたところ

ろ、日医工株式会社も同じような戦略をとっており、もし開発する薬品の種類が被った場合に十分なシェアをサワイホールディングスが獲得できるのか疑問に思った。どの薬品でどれほどの利益やシェアが見込めるのかを、より具体的な数値として表示してくれると理解しやすいと感じた。

次に新規事業に関してだが、今後成長率が鈍化するジェネリック薬品に加えて、他の事業に参入するのは必要なことである。三つのうち、デジタル医療機器事業や健康食品事業は、今後高齢化が日本で進んでいく中で健康寿命を延ばすためにも必要であり、加えて高齢者を中心に需要が十分見込まれる。そのためサワイホールディングスにも利益が見込まれ参入すべき事業だと思う。しかし、希少疾患をターゲットとした新薬事業（希少疾患新薬開発事業）に企業として参入する意味が十分には理解できなかった。もちろん希少疾患を持つ人のための研究がなくなってよいと考えているのではなく、会社としてはもともと市場の少ないと考えられる希少疾患事業に参入しても、投資した額に見合う利益が将来帰ってくるとは考えられない。新規事業に投資する額のうちどれほど希少疾患の研究に充てられるのかわからないので、内訳も知りたいと思った。

#### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

末吉 一彦代表取締役社長のお言葉に、『企業の最大の財産は「人」であり、当社の強みもまさにそこに行き着きます。』という記述があり、先日の導入ゼミで扱った文章を思い出した。何かを生産するのも、それを消費するのも人間であり、人を大切にすることを理念にしていればよいと思った。サワイホールディングスは外部の人も多く入社してくるが、その人の出自を問わず、すべての社員を大事にするというのは新規事業に参入するうえでも大事なことだと思う。

またサワイホールディングスには十分な人事制度が整備されており、安心して仕事に打ち込める環境だと感じた。

#### 5. 報告書にはどのような改善余地があるか

もう少し事業を細分化して資金の使用法を明記してほしいと思った。

また、統合報告書には「すべてのステークホルダー」を対象にしているが、学生視点で読んでみると、特に学生にアピールしているところはなかった。